



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)



2022年11月7日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社  
 コード番号 9064 URL <https://www.yamato-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長尾 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 財務担当 (氏名) 栗栖 利蔵  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3541-4141

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	883,755	2.1	18,048	43.0	18,275	50.5	10,358	29.2
2022年3月期第2四半期	865,470	7.4	31,690	17.7	36,921	32.2	14,631	3.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 12,170百万円 (41.3%) 2022年3月期第2四半期 20,719百万円 (22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	28.57	
2022年3月期第2四半期	39.44	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,074,028	590,990	54.4
2022年3月期	1,086,854	598,233	54.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 584,196百万円 2022年3月期 590,542百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		23.00		23.00	46.00
2023年3月期		23.00			
2023年3月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,835,000	2.3	75,000	2.8	72,000	14.6	45,000	19.6	124.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	379,824,892 株	2022年3月期	388,575,592 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	17,551,571 株	2022年3月期	22,084,421 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	362,616,940 株	2022年3月期2Q	371,024,853 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
3. 補足情報 .....	15
セグメント別営業収益 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、海外からの入国制限の緩和など、経済活動の正常化に向けた動きが進んでいるものの、国際情勢の不安定化による資源価格の上昇や食料品の高騰など、世界的なインフレ傾向に加え、内外金利差の拡大に起因した円安進行など、依然として本格的な景気回復の見通しが不透明な状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症を契機としたテレワークの推進、診療や教育分野におけるサービスのオンライン化など、消費行動や生活様式が変化し、全産業のEC化が進展しています。

このような状況下、ヤマトグループは経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、グループ各社の経営資源を結集したグループ経営体制の下、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、生活様式の変化と流通構造の変化に対応するサプライチェーンの変革に向けて、お客様や社会のニーズに対し総合的な価値提供に取り組みました。

当第2四半期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

区分	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)	増減	伸率(%)
営業収益(百万円)	865,470	883,755	18,285	2.1
営業利益(百万円)	31,690	18,048	△13,641	△43.0
経常利益(百万円)	36,921	18,275	△18,645	△50.5
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,631	10,358	△4,272	△29.2

当第2四半期の営業収益は8,837億55百万円となり、前年同期に比べ182億85百万円の増収となりました。

これは、成長が続くEC領域への対応により荷物の取扱数量が増加したことや、お客様の物流最適化に注力したことなどによるものです。

営業費用は8,657億6百万円となり、前年同期に比べ319億26百万円増加しました。

これは、燃料単価の上昇に加え、拡大するEC需要に対応するために構築しているEC物流ネットワークと既存ネットワークにおける輸配送オペレーションの適正化を進める途上にあることなど、中期経営計画「Oneヤマト2023」の推進に伴う費用が増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期の営業利益は180億48百万円となり、前年同期に比べ136億41百万円の減益となりました。

## &lt;ヤマトグループ全体としての取組み&gt;

ヤマトグループは、引き続き、社員の衛生管理に留意しながら、宅急便をはじめとする物流サービスの安定提供に取り組みました。そして、中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、お客様や社会の多様化するニーズに対し総合的な価値提供を拡大させるため、以下の取組みを進めています。

## ① 法人顧客への価値提供の拡大

拡大するEC需要や法人のお客様のサプライチェーンの変化に対応し、セールスドライバーと法人営業担当者が連携してお客様の課題解決に取り組むとともに、集約・大型化した拠点を組み合わせた輸配送ネットワークと在庫管理システムの一元管理による在庫の最適化など、引き続き、お客様のサプライチェーン全体に対する価値提供に取り組みました。

## ② ネットワーク・オペレーションの構造改革

拡大するEC需要に対し、都市部を中心に、仕分け・輸送からラストマイルまでのオペレーションプロセスを簡素化したEC物流ネットワークの構築を進めるとともに、宅急便営業所の集約・大型化やターミナルの再定義、ITシステムを活用した作業オペレーションの効率化や安全・品質・働きやすさの向上などの取組みを推進しました。

## ③ 持続的な企業価値向上を実現する戦略の推進

持続的な企業価値向上を実現すべく、中期経営計画「Oneヤマト2023」では、データ戦略とイノベーション戦略の推進、経営体制の刷新とガバナンスの強化、「運創業」を支える人事戦略、資本効率の向上、およびサステナブル経営の強化に取り組んでいます。

データ戦略については、データ活用のさらなる高度化に向けて、引き続きデジタルデータの整備とデジタル基盤の強化を図るとともに、需要予測の高度化やデジタルデータを活用したサービスおよび、オペレーションの改善を進めています。

イノベーション戦略については、スタートアップの発掘と連携、投資を通じた新規事業の共創など、オープンイノベーションに向けた取組みを進めています。

ガバナンスの強化については、経営の監督と執行の分離、経営の透明性の維持、強化など、コーポレート・ガバナンスの高度化に継続して取り組むとともに、意思決定のスピードを重視したガバナンスの強化を進めています。

サステナブル経営の強化については、持続的な成長と持続可能な社会の発展を両立するため「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」という2つのビジョンのもと、人や資源、情報を高度につなぎ、輸送をより効率化させるなど、環境と社会に配慮した経営を推進しています。特に環境については、「2050年温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ（自社排出）」および「2030年温室効果ガス（GHG）排出量48%削減（2020年度比）」の実現に向け、「EV20,000台の導入」「太陽光発電設備810件の導入」「再生可能エネルギー由来電力の使用率向上」などの施策を推進しています。当第2四半期においては、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募する「グリーンイノベーション基金事業／スマートモビリティ社会の構築」において、単独提案事業「グリーンデリバリーの実現に向けたEVの導入・運用」と、共同提案事業「商用電動車普及に向けたエネルギーマネジメントシステムの構築・大規模実証」の2案件が採択されました。今後これらの事業を推進し、EVの運用方法や地域の特性を踏まえた導入優先地域の検討、エネルギーマネジメントなどの知見を得ることで、サステナブル経営の強化に取り組めます。

## &lt;セグメント別の概況&gt;

## ○リテール部門

- ① リテール部門は、宅急便をはじめとする高品質な小口輸送サービスを提供しており、グループ全体のビジネスの起点として、生活様式やビジネス環境に伴うお客様の変化を第一線の社員が汲み取り、法人営業担当者と連携してグループの経営資源を活用したソリューション提案を行うなど、宅急便のサービス提供によって生み出されるお客様との接点という利点を活かし、お客様のニーズに応える価値提供に取り組んでいます。また、5,000万人以上にご登録いただいている「クロネコメンバーズ」、法人のお客様150万社以上にご利用いただいている「ヤマトビジネスメンバーズ」を中心に「送る」「受け取る」をより便利にするサービスの提供や、輸送以外の生活・ビジネスに役立つ様々なサービスの拡充に取り組んでいます。
- ② 当第2四半期においては、スマートフォン対応の新たな決済サービス「にゃんPay」をヤマト運輸株式会社の公式アプリに追加し、キャッシュレス化の促進とデジタル化による利便性の向上を図りました。
- ③ 外部顧客への営業収益は、多様化するニーズに応じた最適な荷物の発送やお届けに取り組んだ結果4,376億53百万円となり、前年同期に比べ1.9%増加しました。営業費用は、中期経営計画「Oneヤマト2023」の推進に伴う費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ6.3%増加し、営業利益は前年同期に比べ114億14百万円減少しました。

## ○法人部門

- ① 法人部門は、ビジネスの中・上流領域を含む企業物流のサプライチェーン全体への価値提供を推進するため、物流オペレーションの改善や効率化に留まらず、お客様の経営判断に資するサプライチェーンマネジメント（SCM）戦略の企画立案、より実効性のあるプロジェクトの構築や管理運営まで担うアカウント営業の強化に取り組んでいます。
- ② 成長が続くEC需要が集中する都市部において、仕分け・輸送からラストマイルまでのオペレーションプロセスを簡素化したEC物流ネットワークの構築を推進しています。また、大手EC事業者様との連携のもと、オンラインショッピングモールに出店するEC事業者様の物流最適化に向けて、受注から出荷・配送までの全部または一部の機能を代行するサービスの拡販とさらなる利便性の向上に取り組んでいます。さらに、需要が拡大する越境ECにおいては、輸入通関に関わるシステムと国内配送ネットワークを円滑に連携し、お届けまでのリードタイム短縮を実現する取組みを推進しています。

- ③ また、実店舗とECのオムニチャンネルでの販売体制の構築を進める小売業の事業者様に対し、集約・大型化した拠点と輸送ネットワークを組み合わせ、お客様のオムニチャンネルでの販売在庫を流動化し、在庫と物流を一元管理して最適化する取組みを推進しています。さらに、店舗向け商品ならびに公式通販サイト向け商品の調達から保管、梱包、配送までのすべての物流業務をヤマトグループが一括管理するなど、総合的な価値提供に資する提案営業に注力しています。
- ④ 当第2四半期においては、総合食品メーカー様と原材料調達から販売に至るサプライチェーン全体の最適化に向けた「共創ロジスティクスパートナーシップ協定」を締結しました。ヤマト運輸株式会社は本協定に基づき、これまでチャンネル・製品ごとに個別最適となっていたサプライチェーンを統合し、店舗やECで販売される商品および、工場で使われる原材料や資材の在庫を一元管理するとともに、チャンネル間の在庫を流動化して必要部分のみを各拠点・店舗へタイムリーに供給する物流体制の構築を目指します。また、地球環境に配慮した、持続可能性のあるオペレーションの実行と、商品配送にかかる温室効果ガス（GHG）排出量の削減にも取り組んでいきます。
- ⑤ 外部顧客への営業収益は、EC需要拡大への対応や法人顧客の物流最適化に向けた取組みを推進したことなどにより4,163億63百万円となり、前年同期に比べ6.2%増加しました。営業費用は、中期経営計画「Oneヤマト2023」の推進に伴う費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ5.4%増加し、営業利益は前年同期に比べ16億61百万円減少しました。

(参考)

区分	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)	増減	伸率 (%)
宅急便・宅急便コンパクト・E A Z Y (百万個)	914	940	25	2.8
ネ コ ポ ス (百万個)	188	209	21	11.3
ク ロ ネ コ D M 便 (百万冊)	412	400	△12	△3.0

○その他

- ① 当第2四半期においては、引き続き、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送や車両整備サービスの拡販に取り組みました。
- ② 外部顧客への営業収益は297億38百万円となり、前年同期に比べ32.3%減少しました。また、営業利益は70億80百万円となり、前年同期に比べ10億26百万円減少しました。

## ＜E S Gの取組み＞

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しており、輸送を主な事業とするグループ各社を中心に、安全管理規程の策定および管理体制の構築、年度計画の策定など、運輸安全マネジメントに取り組んでいます。当第2四半期においては、安全の意識向上を図るため、グループ全体で「交通事故ゼロ運動」を実施しました。
- ② ヤマトグループは、企業価値の最大化を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスの取組みの中で、経営体制の強化に向けた施策を実践しています。そして、グループ企業理念に基づき、法と社会的規範に則った事業活動を展開するとともに、コンプライアンス経営を推進しています。
- ③ ヤマトグループは、中長期の経営のグランドデザインである経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」で掲げた2つのビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」と「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」のもと、「サステナブル中期計画2023【環境・社会】」を策定し、サステナブル経営の強化に取り組んでいます。
- ④ このうち「環境」の分野では、事業活動の環境負荷を減らすため総量目標に加え、資材や車など、物流業界として革新的な技術の普及に貢献できる分野についても目標を定めるとともに、多様なパートナーと協働したグリーン物流への取組みや環境負荷が少ない商品やサービスの提供も目標とし、環境価値の創出に取り組んでいます。
- ⑤ また、「社会」の分野では引き続き、人材の多様性を尊重し、社員が活躍できる職場環境を整備するとともに、社会の課題に向き合い、共創による地域づくりを推進するなど、豊かな社会の実現に取り組んでいます。当第2四半期においては、障がいのある当事者の視点を活かしたユニバーサルデザインに関するリサーチ・コンサルティングなどを行う事業者様と開発した、ヤマトグループ社員向けの「ユニバーサルマナー検定」を開始しました。本検定では、荷物の受け取り・発送をする場面など、日々の業務に即した独自のカリキュラムを通じて、障がい者のお困りごとや適切なサポートなどを身につけることで、社員のユニバーサルマナーの向上を図るとともに、人権・多様性を尊重する社会の実現に貢献します。
- ⑥ ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取組みを推進しています。引き続き、地域社会の健全で持続的な発展と地域の皆様の安心・快適な生活をサポートする地域密着のコミュニティ拠点として「ネコサポステーション」を運営し、家事サポートサービス、IoT電球「HelloLight」を活用した「クロネコ見守りサービスハローライト訪問プラン」の展開や、生活全般に関わる相談窓口の設置、地域の皆様が交流できるイベント開催などに取り組んでいます。
- ⑦ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パン製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける積極的な雇用や、クロネコDM便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的に行っています。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債および純資産の状況)

総資産は1兆740億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ128億26百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が202億52百万円減少した一方で、有形固定資産が68億24百万円増加したことによるものであります。

負債は4,830億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億83百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が166億12百万円減少した一方で、賞与引当金が63億94百万円、短期借入金が50億円増加したことによるものであります。

純資産は5,909億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億42百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が103億58百万円となった一方で、剰余金の配当を84億40百万円実施したことに加え、自己株式を100億円取得したことなどによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の54.3%から54.4%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは272億38百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が234億87百万円増加しました。これは主に、未払消費税等の増減額が227億41百万円増加した一方で、退職給付に係る負債の増減額が136億90百万円減少したことおよび法人税等の支払額が179億86百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは314億92百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が24億49百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が38億26百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは172億49百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ収支が191億65百万円減少しました。これは主に、借入金の収支が110億円減少したことおよび自己株式の取得による支出が100億22百万円増加したことによるものであります。

以上により、当第2四半期末における現金及び現金同等物は1,601億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ204億94百万円減少しました。



## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ヤマトグループを取り巻く事業環境は、お客様のニーズの多様化、地域の過疎化、労働人口の縮小、気候変動など大きく変化しています。また、新型コロナウイルス感染症を契機として消費行動や生活様式が変化し、それに対応するため全産業のEC化が進展しています。さらに、国際情勢の不安定化による資源価格の上昇や食料品の高騰など、世界的なインフレ傾向に加え、内外金利差の拡大に起因した円安進行など、先行きが不透明な状況にあります。

このような状況下、ヤマトグループは2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、流通構造の変化に対応するサプライチェーンの変革に向けて、お客様や社会の多様化するニーズに対し総合的な価値提供を目指す取組みを加速させていきます。

中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度においては、拡大するEC需要に対応するEC物流ネットワークの構築と既存ネットワークのオペレーション適正化を進める構造改革の途上にあるため、輸送や作業に係る下払経費を中心に一時的な費用が増加しており、想定より効果の発現に時間を要しています。また、燃料費や電気代などが継続して増加していることなどから、営業利益は前回発表予想を下回る見込みとなりました。経常利益は、海外関連会社に係る評価損の計上を見込んでいることなどから前回発表予想を下回る見込みとなりました。

通期の連結業績予想の前回発表（2022年8月8日発表）からの増減は以下の通りです。

## 2023年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,820,000	91,000	91,000	57,000	157円26銭
今回発表予想 (B)	1,835,000	75,000	72,000	45,000	124円16銭
増減額 (B-A)	15,000	△16,000	△19,000	△12,000	—
増減率 (%)	0.8	△17.6	△20.9	△21.1	—

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,644	162,392
受取手形、売掛金及び契約資産	218,922	215,062
割賦売掛金	48,055	49,430
商品及び製品	186	217
仕掛品	167	163
原材料及び貯蔵品	1,861	1,431
その他	30,462	33,916
貸倒引当金	△1,456	△1,402
流動資産合計	480,844	461,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,844	378,306
減価償却累計額	△219,830	△224,310
建物及び構築物(純額)	157,013	153,996
車両運搬具	197,104	196,911
減価償却累計額	△171,897	△170,689
車両運搬具(純額)	25,207	26,222
土地	179,650	179,801
リース資産	39,653	42,029
減価償却累計額	△11,286	△11,710
リース資産(純額)	28,366	30,318
その他	140,785	149,655
減価償却累計額	△101,144	△103,290
その他(純額)	39,640	46,365
有形固定資産合計	429,878	436,702
無形固定資産	45,646	46,034
投資その他の資産		
投資有価証券	47,972	46,983
その他	84,124	84,860
貸倒引当金	△1,611	△1,765
投資その他の資産合計	130,484	130,078
固定資産合計	606,010	612,816
資産合計	1,086,854	1,074,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,346	148,733
短期借入金	15,000	20,000
リース債務	4,850	5,680
未払法人税等	14,395	11,522
割賦利益繰延	4,714	4,753
賞与引当金	38,942	45,336
その他	109,558	105,696
流動負債合計	352,807	341,723
固定負債		
リース債務	26,038	28,643
退職給付に係る負債	94,141	96,751
その他	15,633	15,918
固定負債合計	135,814	141,314
負債合計	488,621	483,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,813	36,834
利益剰余金	464,494	446,695
自己株式	△49,551	△39,834
株主資本合計	578,991	570,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,498	10,329
為替換算調整勘定	△513	2,224
退職給付に係る調整累計額	565	712
その他の包括利益累計額合計	11,551	13,266
非支配株主持分	7,690	6,793
純資産合計	598,233	590,990
負債純資産合計	1,086,854	1,074,028

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	865,470	883,755
営業原価	802,336	839,037
営業総利益	63,133	44,718
販売費及び一般管理費	31,443	26,669
営業利益	31,690	18,048
営業外収益		
受取利息	94	109
受取配当金	919	1,248
投資事業組合運用益	4,178	—
その他	869	1,193
営業外収益合計	6,060	2,551
営業外費用		
支払利息	399	405
持分法による投資損失	270	1,324
その他	159	595
営業外費用合計	829	2,324
経常利益	36,921	18,275
特別利益		
固定資産売却益	0	1
受取違約金	53	75
子会社清算益	1,210	—
その他	0	—
特別利益合計	1,264	76
特別損失		
固定資産除却損	223	151
減損損失	566	—
投資有価証券評価損	2	2
解体撤去費用	—	753
退職給付制度改定費用	14,999	—
その他	99	12
特別損失合計	15,892	920
税金等調整前四半期純利益	22,293	17,432
法人税等	7,572	6,989
四半期純利益	14,721	10,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,631	10,358

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	14,721	10,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,952	△1,156
為替換算調整勘定	339	2,729
退職給付に係る調整額	△300	169
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△15
その他の包括利益合計	5,998	1,727
四半期包括利益	20,719	12,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,217	12,073
非支配株主に係る四半期包括利益	501	96

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,293	17,432
減価償却費	16,882	20,667
減損損失	566	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,300	2,610
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,294	6,345
持分法による投資損益 (△は益)	270	1,324
売上債権の増減額 (△は増加)	1,051	3,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,023	△17,523
その他	△24,726	2,414
小計	31,908	37,185
利息及び配当金の受取額	1,132	1,362
利息の支払額	△431	△437
法人税等の支払額	△28,858	△10,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,750	27,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,040	△20,867
有形固定資産の売却による収入	143	143
投資有価証券の取得による支出	△2,224	△873
投資有価証券の売却による収入	0	2,212
貸付けによる支出	△2,626	△696
貸付金の回収による収入	2,361	1,099
その他の支出	△13,704	△15,330
その他の収入	4,049	2,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,042	△31,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	5,000
リース債務の返済による支出	△2,884	△2,819
長期借入金の返済による支出	△4,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△10,024
配当金の支払額	△11,133	△8,433
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△612
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	18
その他	△64	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,915	△17,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	442	1,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,933	△20,494
現金及び現金同等物の期首残高	241,284	180,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	218,351	160,109

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、ヤマトWebソリューションズ株式会社は、ヤマトシステム開発株式会社を  
存続会社とする吸収合併により消滅会社となり、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適  
用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
営業収益						
外部顧客への営業収益	429,379	392,158	43,932	865,470	—	865,470
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	128,989	13,580	62,633	205,203	△205,203	—
計	558,368	405,738	106,565	1,070,673	△205,203	865,470
セグメント利益又は損失(△)	9,934	14,178	8,106	32,220	△529	31,690

(注) 1. その他には、生活関連サービスのヤマトホームコンビニエンス株式会社、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

2. セグメント利益の調整額△529百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△6,347百万円およびセグメント間取引消去5,817百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」において、収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第2四半期連結累計期間に566百万円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
営業収益						
外部顧客への営業収益	437,653	416,363	29,738	883,755	—	883,755
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	143,731	8,774	56,054	208,560	△208,560	—
計	581,384	425,137	85,793	1,092,316	△208,560	883,755
セグメント利益又は損失(△)	△1,479	12,517	7,080	18,118	△69	18,048

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

2. セグメント利益の調整額△69百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△3,890百万円およびセグメント間取引消去3,821百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。



## 3. 補足情報

## セグメント別営業収益

セグメントの名称	収入	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
リテール部門	運送収入	543,076	62.7	567,698	64.2	4.5
	物流支援収入	3,091	0.4	1,394	0.2	△54.9
	その他	13,989	1.6	13,518	1.5	△3.4
	内部売上消去	△130,778	△15.1	△144,957	△16.4	10.8
	計	429,379	49.6	437,653	49.5	1.9
法人部門	運送収入	291,726	33.7	299,212	33.9	2.6
	物流支援収入	117,930	13.6	133,795	15.1	13.5
	その他	15,914	1.8	16,629	1.9	4.5
	内部売上消去	△33,413	△3.9	△33,275	△3.8	△0.4
	計	392,158	45.3	416,363	47.1	6.2
その他	運送収入	24,158	2.8	12,152	1.4	△49.7
	その他	91,508	10.6	77,488	8.8	△15.3
	内部売上消去	△71,734	△8.3	△59,902	△6.8	△16.5
	計	43,932	5.1	29,738	3.4	△32.3
合 計		865,470	100.0	883,755	100.0	2.1